

書評への応答 ——合評会での質疑応答の補足を兼ねて——

若 林 悠
(大東文化大学)

はじめに

本稿は、2019年9月28日に行われた拙著『日本気象行政史の研究——天気予報における官僚制と社会』（東京大学出版会、2019年、以下、本書と表記）の合評会における三名（伊東香純氏、塩野麻子氏、平安名萌恵氏）の書評報告と、それらの報告を下敷きとした諸論文（以下、三名の論文については伊東論文のように記載する）に対する応答を試みるものである。

各章の構成は、次の通りである。第一章は、本書の用いた「制度化」の視点と「社会」概念を検討した伊東論文への応答を行う。次いで第二章は、分析視点で取り上げた「専門性」と「評判」の概念に関する具体的な叙述部分を考察した塩野論文の疑問点に関して、本書の補足を行う。最後に第三章は、筆者及び本書に向けたインタビュー調査の方法論を問うた平安名論文に対して、現時点での見解を論じたい。

なお本書の概要は三論文で詳細に論じられていることから、本稿では本書の内容を改めて言及することはしない。各論文をお読みいただいたことを念頭に、紙幅の許す範囲で、本稿はその応答部分を中心に論じていくものである。

1 「制度化」の視点と「社会」 ——伊東論文への応答

伊東論文における本書への主要な疑問点は、分析視点に関するものである。第1は、「制度化」という視点が行政と社会との関係を扱っているものの、「社会」という設定範囲が広すぎるのではないかというものであった。これに関連して、組織外部の環境を「点」と「点」をつなぐ「線」として叙述しているが、その主体はいかなる基準によって選択されているのかという点が指摘された。第2は、概ね気象庁を一枚岩の組織と捉えており、組織内部間の対立と相互作用もまた重要ではないかというも

のであった。いずれも重要な指摘であり、分析視角のさらなる精緻化に関わるものと考ええる。

まずは、本書に向けられた「社会」の設定範囲に関する疑問点から述べる。分析関心が行政と社会との関係にあったのは、セルズニックの「制度化」論を用いた従来の行政史研究が、行政と社会の関係を対象に含みながら、むしろ行政と政治の關係に重点を置いていた点にあった（西尾 1988）。これは行政領域の性質によるものであるが、歴史的文脈のなかで行政組織が向き合う政治と社会の両方の関係を描こうとすることにより、あるときは政治の「点」、別のときは社会の「点」を叙述したため、結果的に政治や社会の史的变化の有無が組織の成長過程に影響を与えるということが分かりにくくなってしまった。この課題を克服するには、政治の「点」を「線」にするか、社会の「点」を「線」にするか、あるいは両方とも行うのかといった方法が考えられる。気象行政の場合、政治性が低い行政領域であるがゆえに、社会の「点」を「線」にすることが有効であると考えたのである。したがって、本書の分析視角は、セルズニックの「制度化」論を従来より少しでも動態的にすることに狙いがあった。

確かに「社会」の設定範囲が広いのは事実であり、「社会」の内実の多様な側面（地域差、世代差、メディアの違いなど）を細分化し、それぞれの「社会」と気象庁との関係を分析することは重要である。「社会」の実像を捉えることを積み重ねてきた社会学の観点からすれば、本書の「社会」概念は抽象的すぎるのかもしれない。

だが、本書の最大の関心は「行政と社会の関係」であって、「社会と行政の関係」ではない。加えて分析視角は対象の歴史叙述におけるストーリー性を規定する以上、組織外部環境の主体の選択基準は分析視点と連動する。この点は政治学における「新しい制度史」アプローチの叙述方法を検討した伊藤正次による次の一文が参考となる（伊藤 2006：11）。

歴史研究である以上、「新しい制度史」においても、

史資料の十分な渉獵と厳密な考証が重要であることは論をまたない。しかし、「新しい制度史」に求められるのは、新たな歴史的事実の発見ということよりも、政治制度・行政制度の歴史の意味を再構成し、新たな解釈を提示することであろう。歴史叙述に際しては、史資料の探索・検証と解釈枠組みの探求という二つの作業の絶えざる往復が求められるが、「新しい制度史」の存在意義は後者にあるように思われる。政治学研究としての「新しい制度史」が、歴史学者の手になる歴史研究と差別化を図るためには、制度の歴史的再構成に比重を置いた叙述を心がけるべきではなかろうか。

本書の立場は、より「実証」（歴史的事実の発見）の側面に重きを置いているが、「物語」（歴史の意味の再構成）の強調という伊藤の方法論的見解に基本的に依拠している。「制度化」の視角が組織の成長過程に関心を示す以上、それに影響を与える主体がまず扱うべき対象（「点」）となり、また成長過程の実態を反映する組織外部の主体も「点」となる。これらの対象が複数あるならば、資料を吟味してそれらをどのように叙述（解釈）するのかは書き手の個性の領分である。

以上を換言すれば、気象庁（行政）がいかにして社会に根付いていったのが重要であり、行政組織が存続を図るべく、長い歴史のなかで多様な社会の側面からの「評判」獲得を考察しようとした場合、やはり「社会」概念は広く捉えざるを得ない。とはいえ、何かしらの軸となる「社会」対象がなければ、「線」を結ぶことは難しい。それゆえ本書は、長期的に資料が整備されている新聞メディアを中心的な「社会」として設定し、時代や争点ごとにラジオやテレビ、都市部や農村部といった諸「社会」にも言及することで逆に「線」を太くすることを心掛けたのである。

したがって、伊東論文が指摘するように、戦後に限定すれば、組織外部環境を民間気象会社の歴史の「線」として独立的に描き、それ以外の「社会」要因や気象庁との相互関係を描くことで、本書が提示した第四章と第五章の理論的な図式とは異なる図式を描くことは可能だと考える。とはいえ、「天気予報の自由化」まで民間気象会社の役割が限定的であったことを考えれば、行政側から描く際には幾多の要素の一つと位置づけるのもやむを得ない面もある。これらの史的検証は、今後の課題ともいえる。

次は、組織内部間の対立や相互作用は重要な要素であ

り、また論点に応じて組織外部とは異なる争点軸での対立があったのではないかという点である。本書が取り上げた内部間の対立は、主に組織の一体性に関わる重大な争点であり、その意味で様々な争点を網羅しているわけではない。技術的な争点により着目すれば、新技術の導入の是非や時期などをめぐる内部対立をさらに描くことは恐らく不可能ではない。この場合、社会に向けて導入する上での慎重派や推進派、複数の技術的手段からの選択など、組織外部とは異なる論点を含んでいると考えられる。

他方で伊東論文は「天気予報の自由化」における組織内部と組織外部、内部間の対立する論点の違いの可能性を指摘していた。組織内部と組織外部は気象情報の有料化の是非であり、内部間では気象業務においてどの業務を重要視するのかであり、これらの論点は異なるのではないかということであった。特に「防災官庁」路線の確立において後者が重要であったと推測している。最初の争点の違いは、伊東論文の指摘の通りである。改革をめぐり組織内部間と外部との間の論点異なることは当然ともいえる。ただ、「天気予報の自由化」の本質が規制緩和の是非と緩和した場合の気象庁の将来的な役割にある以上、有料化の論点も業務の重視に関する論点も連関しており、総体的に捉える必要はある。

続いて「防災官庁」路線の確立との関係については、本書でも内部の対立が重要な要素であったことは決して軽視していない。少なくとも企画課の積極性に比して、予報課が消極的であったことはインタビュー調査などを駆使しながら言及している。ただ、この改革の時期に企画課と予報課の間でどんな議論があり、なにがどの時点で対立したのか（あるいは公式・非公式の調整が済んだのか）といった諸点を精密実証しうだけの詳細な資料を執筆時点で見出せなかったのは、本書の限界ともいえる。この点は、さらなる研究の課題とさせていただきたい。

2 「専門性」と「評判」の扱い ——塩野論文への応答

塩野論文の本書への疑問は、「専門性」と「評判」を用いた分析内容にあった。具体的に言えば、第1に、「専門性」をめぐる中央气象台と陸軍気象部との競合に着目した上で、陸軍気象部で蓄積した「専門性」は、戦前から戦後へどのように中央气象台（気象庁）に継承されたのかという点であった。第2は、「評判」獲得の対象となる人々やその「知」の受容に関するものであった。

まずは、第1の疑問点となった陸軍気象部の「専門性」に関する再検討を通じて、本書に対する応答を行う。塩野論文が引用した宮川卓也の研究は、中央气象台よりも陸軍気象部で先端的な梅雨論が実務に導入されたことを指摘している（宮川 2016）。この研究に依拠することで塩野論文は、戦後の気象庁の「機械的客観性」の萌芽がむしろ陸軍気象部の「専門性」にあったのではないかと論じている。

しかしながら、宮川の研究は、中央气象台での先端的な気象学理論の受容がなかったと言っているわけではない。当時の日本気象学会の傾向として消極的な受容にとどまっていたものの、正野重方や荒川秀俊といった新進の中央气象台関係者は、ノルウェー学派を中心とする先端的な気象学理論の影響を受けていた。このことは、正野重方が戦後の数値予報導入グループの中心的人物となったことから看取できる（古川 2012）。中央气象台も「機械的客観性」の萌芽となる「専門性」を蓄積しており、終戦という契機が宮川の指摘する日本の科学というナショナリズムを強調する側面から欧米の科学の最先端に追いつくという姿勢へと移行していったのではない。また戦時の中央气象台は、組織的自律性の保持を可能とする「専門性」として、軍部からすれば当座の実用性が低い長期予報の研究に精力的に取り組んでいた（気象庁 1975：404-405）。戦後との連続性という観点を踏まえれば、中央气象台は高い「専門性」を蓄積しており、陸軍気象部の「専門性」が必要に応じて接合されていったと解釈するのが妥当だと考える。それゆえ、陸軍気象部との間の差異は、戦時における先端的な「専門性」の受容や活用の姿勢であったといえる。軍部の場合、中央气象台より積極的な導入が可能だったのは、「理論の整合性よりも戦場における予報的中率を強く要求した」ことにある（宮川 2016：311）。

確かに本書は、陸軍気象部が蓄積した「専門性」の気象庁への継承を叙述している。だが、それらの分析対象は人的な側面や施設といった点に限定されている。例えば、本書でも言及した今里能の存在や陸軍気象部の施設を継承した気象研究所の設置経緯などが挙げられる。したがって、研究の内容面における精緻な継承研究が不十分であることは事実である。

このような限界に補足する観点から、ここでは陸軍気象部からの「専門性」の連続性を示す例として、ラジオゾンデの研究を取り上げておきたい。対象となるのは、石黒鎮雄である。石黒鎮雄は、陸軍気象部の教育機関である陸軍気象教育部に属し、戦後は気象研究所に所属した

（石黒の詳細な経歴は小栗（2018）を参照）。戦時のラジオゾンデの研究は、中央气象台と陸軍気象部の二系列で行われていたが、両者とも中央气象台天沼分室で行われていたとされる。戦後に石黒は、ラジオゾンデ気球のゴム膜に発生する振動を記録する研究とラジオゾンデに搭載する電子回路の軽量化に関する研究を1950年代に発表している。前者の研究は、旧陸軍の成果を活用することで高層気象観測の成果が大きく進展した研究の例であった（小栗 2018：192-193）。以上の例からも、陸軍気象部の「専門性」が中央气象台の「専門性」に接合されたことが分かる。もとより本書は行政と社会の関係に対する問題関心が中心であり、技術的な成立要因を仔細に解明することを目的としていない。とはいえ、このような科学技術の連続性を一つ一つ明らかにするためには、科学史的な観点からの精緻な実証研究が今後も欠かせないと考えている。

次は、第2の疑問点である「評判」獲得対象とした人々についてである。塩野論文では、本書が新聞やラジオから描いた「人々」が、その資料の特性ゆえに、主として大衆文化を享受する都市部の「人々」を想定しているのではないかと指摘している。そうであるならば、地方の農家や漁業関係者の天気予報に対する「評判」形成や「知」の受容は、都市部の「人々」と異なるのではないかということであった。

塩野論文が指摘した通り、本書が依拠した新聞資料は地方紙ではなく都市部を中心とした全国紙であり、またラジオが都市部から普及していったことに鑑みれば、近代部分の叙述に関して本書が「評判」形成の担い手として都市部の「人々」が中心であった点は否定できない。それは、長い軸で新聞資料を利用しようとした場合、『朝日新聞』や『読売新聞』などの全国紙の資料が整備されていたこととも関連している。しかしながら、本書は、農村や漁村といった地方の「人々」の「評判」形成の観点を軽視していたわけではない。実際に、天気予報の導入時に中央气象台関係者がその効用を農業に期待していたことや、ラジオにおける地方での天気予報の回数の増加など、天気予報の効用が都市や地方に与え影響にも言及している。ラジオにおける天気予報の開始、特に地方での増加の現象は、都市部だけではなく地方での期待を示すものと考えている。もっとも1930年代におけるラジオの地域放送は県単位ではなく地方ブロック単位が中心であったこと、またその普及率が都市部に比べると低かったことに鑑みれば、表象される「評判」形成は限定的だったともいえる（村上 2017：29-35）。このような各メデイ

アの限定性を抱えつつもむしろ本書の関心は、それらを通して可能な限り多様な人々の天気予報の受容やその導入が与えた影響を言及することで、時代的雰囲気を描き出すことにあった。

もっともローカル性を重視すれば、本書の「人々」概念は広すぎるのであろう。各地域での人々の天気予報や科学的な「知」の受容を検証することは、重要な論点である。こうした点は、全国紙の地方版や地方紙を含めたメディア言説の分析により、災害における記憶の地域差を実証した水出幸輝の研究が示すように社会学やメディア史研究の強みであろう（水出 2019）。だが、伊東論文への応答でも言及したように本書は、行政と社会の関係に関心がある以上、行政活動の「評判」形成に影響を与える主体の事例に着目していくためには、向き合う主体（人々）の範囲はやはり包括的に捉えざるを得ない。それゆえ本書が契機となり、社会学的な観点から各地域での人々の天気予報やその科学的な「知」の受容の地域差に関する精緻な史的検証が蓄積されることを期待したい。

3 インタビュー調査の位置づけ ——平安名論文への応答

平安名論文における主な論点は、本書及び筆者のインタビュー調査に対する位置づけであった。本書は、オーラル・ヒストリーに近い手法を用いて聞き取りを行った口述記録を利用しているが、「オーラル・ヒストリー」という言葉はほぼ使わずに「インタビュー調査」という言葉を用いた。このことに関する疑問を出発点として、インタビュー調査の目的とその資料の使い方といった方法論上の論点が提示されたのである。合評会では必ずしも十分に説明することができなかった論点であるため、本稿では仔細に論じることにした。

まずは筆者及び本書の口述記録全般に関する資料の扱い方からである。御厨貴によれば、オーラル・ヒストリーを論文で利用する場合には、概ね次の類型に整理できるという（御厨 2002:55-76）。第1は、「大量引用型」である。この型は、ある集団の口述記録に関して長めの資料引用を繰り返すことで、各個人の個性差を示すだけでなく、類似の体験に光を当て、当時の歴史的背景を描き出す。第2は、「歴史事実探求型」である。この型は、引用部分自体が事実として大きな意味をもつため、事実の証明ないしその補足のために抑制的な引用を行う。第3は、「社会史構成型」である。口述記録の利用を事実の確定のみにとどめるのではなく、事実の周辺にある風聞や

雰囲気を実際立たせるにも用いるが特徴的である。第4は、「理論構築型」であり、複合的な引用を繰り返して事実を積み重ね、そこから特定の理論を導き出すのである。

以上の整理を踏まえると、筆者の立ち位置は、「歴史事実探求型」と「理論構築型」の中間にあると考えている。文書資料が基本であり、文書資料の補足や文書では得られない事実（あるいは当時の雰囲気）を示すために口述記録を用いる。このため、口述記録は原則として「事実」と見做している。逆に言えば、クロスチェックをかけても信憑性の低い証言は、基本的には利用しない。ただし、クロスチェックが難しく、「事実」周辺にある風聞や雰囲気を描き出すのに必要であれば、信憑性の限界を抱えつつも証言を引用することはときに必要とも考える。この場合、少なくとも検証のための根拠として出典を明示することが求められる。また本書では文書資料と重ね合わせながら口述記録を読み込むことにより、理論の導出を行うことが可能となった。それゆえ、気象庁関係者に対する聞き取りを行わなければ、本書の理論や歴史叙述は異なった様相を呈していたであろう。

では、次に本書はなぜ「オーラル・ヒストリー」と呼ばずに「インタビュー調査」という言葉を用いたのかという点である。オーラル・ヒストリーが日本に普及して約四半世紀となり、多くの口述記録がオーラル・ヒストリーとして論文や書籍に利用されている。また口述記録自体は報告書や書籍として多くの人々が読むことが可能となっている。しかしながら、広く普及したことにより、改めて「オーラル・ヒストリー」とは何か、従来のインタビューやヒアリングなどとは何が異なるのかを明確にする必要が生じているのではないか。この課題認識から「オーラル・ヒストリー」とするための重要な条件とは何かを考えたとき、短期的にせよ長期的にせよ口述記録の「公開性」にあるというのが筆者の見解である（この点は、サントリー文化財団から助成を受けて、筆者も参加している若手研究者たちによる今後のオーラル・ヒストリーの利活用に関する研究会での議論の影響を受けていることを付記しておく。なお日本での「公開性」の現状に対する批判的見解に関しては佐藤（2019）を参照）。

御厨貴によるオーラル・ヒストリーの定義は、「公人の、専門家による、万人のための口述記録」としている（御厨 2002:5）。社会学を中心としたオーラル・ヒストリー（あるいはライフ・ヒストリー）との間で争点になるのは、「公人」という対象の点であった。「下からの歴史」として整理されることもあるこれらのオーラル・ヒストリーは、政治学を中心としたオーラル・ヒストリーと比較し

て、歴史に残りにくいマイノリティや市井の人々の声を残すことに重きを置いていたためである（朴 2014）。しかしながら、歴史研究の目的に応じて対象は選択されるはずであり、両者は本来的に対立するものではないと考える。この意味で政治学と社会学のオーラル・ヒストリーが方法論的に接近するのは当然ともいえる。大きな差異となり得るのは、公式資料等の充実度の違いによるクロスチェックの難しさと、「私人」中心という性質上、第三者に向けた記録全般の公開への障壁が高いという利用の点である。

とはいえ、政治学にとっても重要なのは、「万人のための」という点である。御厨の定義を踏まえれば、オーラル・ヒストリーに基づく口述記録は、最終的には聞き手のみならず、第三者が将来的に利用できることを想定しなければならない。口述記録が直接引用されている場合、その証言の妥当性を検証するために前後の文脈も把握したくなるのは、読み手として当然である。だが、記録が公開されることがなければ、第三者はその資料にあたることができず、論文の引用部分の証言を利用するしかない。それゆえオーラル・ヒストリーは、たとえ公表に至るまで長い年月がかかろうとも、出版物や報告書などを通じて第三者が閲覧できる機会の確保を目指してきたはずである。日本でのオーラル・ヒストリーの創成期にあった情報公開という点は、口述記録が魅力的な資料であるからこそ、軽視すべきではない。

以上を踏まえると、自ら聞き取りを行い、「オーラル・ヒストリー」という名称を用いて研究に口述記録を活用したならば、その記録の全体は将来的に何らかのかたちで公開することが強く要請されると考える。「何らかのかたち」と表現したのは、音源や1次原稿、公表に向けた校正原稿など、語り手とのやり取りに応じてどこまで公表できるのかは変わり得るからである。他方で、「インタビュー」や「ヒアリング」は、「オーラル・ヒストリー」と比較した場合、その公開の要請度は相対的に低いと考える。なぜなら最初から研究に活用することが主目的であり、論文内容の再現性を検証するための証拠提供という局面以外では、第三者の活用は基本的に前提としていないからである。本書執筆のために行った聞き取りは、原型となる博士論文を書くためであり、第三者が利用できるように公表することを念頭に置いていなかった。この経緯から「オーラル・ヒストリー」という名称を用いることは躊躇われ、「インタビュー調査」という表現に落ち着いたのである。

「インタビュー調査」という名称の統一に関連して平安

名論文では、「記録データの全体像を確認することが求められるように、インタビュー調査として、データも地の文に組み込んだりした」と、合評会での筆者の応答を記しているが、この点は少しミスリードである。本書で筆者が行った聞き取りから引用した内容に対して再現性の検証の必要が生じた場合、証拠提供は想定しているからである。この応答は、あくまで第三者の利用に向けて口述記録を広く公開することは現状困難なため、「オーラル・ヒストリー」が内包する期待に応えることが難しいという趣旨から発言したものと解していただきたい。

最後に、平安名論文が言及した「データの公開性」と対をなす「データの非公開性」は、重要な指摘であると考え。最終的に非公開となった聞き取りの扱いは、概ね3点に整理できるのではないかと考える。第1は、将来、本人に再度公開を要請することである。月日の経過が、公開に踏み切らせることもあるかもしれない。第2は、聞き取りで得られた情報について、文書資料を読み込むための背景情報として利用することである。あるいは他の聞き取りを行う際の質問作成や理論の構築にも役立つと考える。第3は、平安名論文が指摘するように、語りはしたもの、非公開にしたという「事実」の意味を歴史研究の解釈に活用することである。以上のような「データの非公開性」が抱える課題は、政治学でも共通するものではあるが、社会学を中心としたオーラル・ヒストリーの方が直面する機会は多いのであろう。とはいえ、最初から「データの非公開性」を前提にし過ぎることも問題である。確かに記録全般の公開への障壁が高いのかもしれないが、少なくとも「オーラル・ヒストリー」と銘打つならば、陰しき道であっても、第三者に向けて公開する取り組みは模索し続けるべきと考えるからである。

おわりに

ここまで本稿は三名の論文に対する応答を試みた。いずれの論文も重要な指摘を含み、かつ本書の射程を超えるものもあった。このため、すべての論点に十分に応答できたとはいえないであろう。何より気象行政の歴史研究は、ようやく着手されたばかりである。本書は日本気象行政史というテーマとしてはコンパクトではあるが、一冊の本としては分量が多く、論じ尽くしてはいる論点も多数ある。また本書は歴史分析を通して新しい理論の可能性を提示したという点で理論導出型の研究であって、理論の他の行政領域に適用していく理論検証型の研究も行う必要がある。したがって、解明していく研究課

題は山積している。

だが、気象行政研究の今後の課題ともいえる、個々の叙述に関するより精密な実証研究をすべて一人で行うのは、およそ現実的ではない。行政学の観点からのみならず、多様な学問分野から気象行政にはアプローチしていく必要がある。例えば、歴史学や社会学の観点からの気象行政の研究は、行政学や政治学とは異なる分析視角を用いて対象に接近することにより、本書を相対化していく機会になると考える。また気象行政の内実を支える「専門性」である気象学史の展開は、科学史や科学社会学のテーマでもある。

それゆえ本稿が本書にとどまらず、気象行政史というテーマに関心をもつ契機となったならば望外の喜びである。

謝辞

本書の合評会で司会を担当された渡辺克典氏をはじめ、ご報告された川端美季氏、伊東香純氏、塩野麻子氏、平安名萌恵氏に感謝を申し上げたい。また当日の合評会の際に参加された皆様からは貴重なコメントをいただきました。ここに記して、心より御礼申し上げます。

参考文献

- 伊藤正次（2006）「『新しい制度史』と日本の政治行政研究——その視座と可能性」『法学会雑誌』第47巻第1号。
- 小栗一将（2018）「石黒鎮雄博士の業績——観測機器・実験装置の開発とアナログコンピューティングによる海洋現象解明のバイオニア」『海の研究』第27巻第5号。
- 気象庁（1975）『気象百年史』気象庁。
- 佐藤信（2019）「オーラル・ヒストリーの世界標準とこれから——ブック・オーラルから脱するために」御厨貴編『オーラル・ヒストリーに何ができるか——作り方から使い方まで』岩波書店。
- 西尾隆（1988）『日本森林行政史の研究——環境保全の源流』東京大学出版会。
- 朴沙羅（2014）「オーラルヒストリー——研究の歩みと現在」『京都社会学年報』第22号。
- 古川武彦（2012）『人と技術で語る天気予報史——数値予報を開いた〈金色の鍵〉』東京大学出版会。
- 御厨貴（2002）『オーラル・ヒストリー——現代史のための口述記録』中央公論新社。
- 水出幸輝（2019）『〈災後〉の記憶史——メディアにみる関東大震災・伊勢湾台風』人文書院。
- 宮川卓也（2016）「帝国日本の気象観測網拡大と梅雨研究」『科学史研究』第54巻。
- 村上聖一（2017）「放送の「地域性」の形成過程——ラジオ時代の地域放送の分析」『放送研究と調査』第67巻第1号。